

以上の立場に立って、学術の国際交流の格段の進展をはかるためには、究極的には新たな構想に基づく何らかの機構の創設が必要であると考え。本会議においても、現在、そのような機構案について積極的に具体的検討を進めているので、将来政府がこの種の構想を実現しようとする際には、あらかじめ本会議の意見を聴取し、その意見を十分に尊重されたい。

以上について申入れる。

9-33

総学庶第1864号 昭和48年11月15日

内閣総理大臣 田 中 角 栄 殿

日本学術会議会長 越 智 勇 一

(写送付先: 外務大臣)

在米日本資料の返還と公開について(申入れ)

標記のことについて、本会議第64回総会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

占領下において、日本の重要な資料の多くがアメリカに押収され、議会図書館、国立文書館、メリーランド大学図書館などに散在していると伝えられる。

これらの資料は、日本の近・現代史研究はもとより学問諸分野にとっても不可欠の重要資料であるばかりでなく、国民の貴重な共有財産である。

近年、若干の研究者によって、これら資料の輪廓が明らかにされるにしたがい、学界はもとより国民のあいだにも早急な返還と全面公開・利用を要求する声がたかまりつつある。

最近の報道によれば、米議会図書館に保管されていた文書150箱が日本大使館に移管され、近く日本に返送されとのことであるが、更に政府は、これら資料の全面的な返還が早期に実現するよう積極的な措置をとられたい。

なお、これと関連して、次の2点について特に配慮されたい。

- 1 既に返還された資料についてはもちろん、今後返還されるすべての資料については、これをひらく公開し、国民が利用しうるよう条件を整備すること。
- 2 政府は在米資料の所在や内容について直ちに調査に着手し、逐次その結果を公表すること。

なお、その実施に当たっては、特に本会議の意見を徴されたい。

9-34

総学庶第294号 昭和49年3月1日

人事院総裁 佐 藤 達 夫 殿

日本学術会議会長 越 智 勇 一

(写送付先: 内閣総理大臣, 大蔵大臣, 科学技術庁, 行政管
理庁両長官, 各省直轄研究所長連絡協議会代表
幹事, 国立大学協会長, 日本私立大学協会長,
日本私立大学連盟会長, 私立大学懇話会長)